

地域グリーンニューディール基金 都道府県・指定都市別 基金造成予定額一覧(2009/8/28時点)

(単位:億円)

都道府県等	温暖化対策 関係事業	廃棄物対策 関係事業	小計	海岸漂着物地域 対策推進事業	合計 (基金造成予定額)
	配分額	配分額		配分額	
北海道	11.9	1.1	13.0	3.0	16.0
札幌市	3.4	0.1	3.5	-	3.5
青森県	7.7	0.5	8.2	2.8	11.0
岩手県	7.0	1.1	8.1	0.5	8.6
宮城県	7.9	0.1	7.9	0.3	8.3
仙台市	3.0	0.2	3.2	-	3.2
秋田県	7.4	0.4	7.8	0.8	8.6
山形県	5.7	2.4	8.1	3.1	11.2
福島県	7.7	2.4	10.0	0.0	10.0
茨城県	7.1	0.8	7.9	0.0	7.9
栃木県	7.5	0.4	7.9	0.0	7.9
群馬県	6.9	1.1	8.0	0.0	8.0
埼玉県	8.2	0.2	8.4	0.0	8.4
さいたま市	3.3	0.0	3.3	-	3.3
千葉県	7.7	0.7	8.4	0.0	8.4
千葉市	2.1	0.9	3.0	-	3.0
東京都	9.8	1.9	11.6	0.5	12.1
神奈川県	6.2	3.2	9.3	0.4	9.7
横浜市	3.0	0.3	3.3	-	3.3
川崎市	3.0	0.1	3.2	-	3.2
新潟県	8.2	0.2	8.5	3.4	11.8
新潟市	2.1	0.1	2.2	-	2.2
富山県	7.0	4.7	11.7	1.6	13.3
石川県	7.7	0.2	7.8	1.7	9.5
福井県	6.9	1.2	8.1	1.0	9.1
山梨県	6.3	0.2	6.5	0.0	6.5
長野県	6.8	0.9	7.7	0.0	7.7
岐阜県	8.4	0.5	8.8	0.0	8.8
静岡県	7.4	1.6	9.0	0.0	9.0
静岡市	2.8	0.1	3.0	-	3.0
浜松市	2.8	0.3	3.0	-	3.0
愛知県	6.0	2.3	8.2	0.3	8.6
名古屋市	3.3	0.3	3.6	-	3.6
三重県	3.5	19.0	22.5	1.6	24.1
滋賀県	7.1	1.4	8.5	0.0	8.5
京都府	8.0	0.9	8.9	0.6	9.5
京都市	3.1	0.1	3.2	-	3.2
大阪府	11.5	0.6	12.1	0.2	12.3

(単位:億円)

都道府県等	温暖化対策 関係事業	廃棄物対策 関係事業	小計	海岸漂着物地域 対策推進事業	合計 (基金造成予定額)
	配分額	配分額		配分額	
大阪市	3.1	0.2	3.3	-	3.3
堺市	2.8	0.0	2.9	-	2.9
兵庫県	8.9	1.1	9.9	1.3	11.2
神戸市	2.8	0.2	3.0	-	3.0
奈良県	6.1	1.0	7.1	0.0	7.1
和歌山県	7.9	0.1	8.0	0.4	8.4
鳥取県	7.4	0.3	7.8	0.9	8.6
島根県	7.7	0.3	8.0	2.9	10.9
岡山県	7.1	0.8	7.9	0.1	8.1
岡山市	2.7	0.8	3.4	-	3.4
広島県	7.9	4.0	12.0	0.0	12.0
広島市	2.9	0.1	3.0	-	3.0
山口県	7.8	0.6	8.4	0.4	8.8
徳島県	7.7	0.2	7.9	0.7	8.6
香川県	7.7	0.4	8.0	1.1	9.1
愛媛県	7.2	5.8	12.9	0.4	13.3
高知県	7.6	0.3	7.9	0.6	8.5
福岡県	8.9	0.2	9.1	0.5	9.6
北九州市	3.5	6.0	9.5	-	9.5
福岡市	2.9	0.0	2.9	-	2.9
佐賀県	7.9	0.0	7.9	0.3	8.2
長崎県	6.5	1.6	8.2	11.3	19.5
熊本県	9.0	0.0	9.0	0.5	9.5
大分県	7.9	0.0	7.9	0.4	8.3
宮崎県	7.5	0.4	7.9	0.6	8.5
鹿児島県	8.4	0.6	9.0	3.0	12.0
沖縄県	4.7	2.3	7.0	7.9	14.9
合計	407.6	79.4	486.9	54.9	541.8

注1・・・「温暖化対策関係事業」とは、地域グリーンニューディール基金事業実施要領第3の1に定める「地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画関係事業」、「廃棄物対策関係事業」とは、同実施要領第3の2に定める「都道府県廃棄物処理計画及び一般廃棄物処理計画関係事業」及び第3の3に定める「PCB都道府県廃棄物処理計画及び一般廃棄物処理計画関係事業」。

注2・・・海岸漂着物地域対策推進事業については、総額60億円を配分予定。60億円のうち5億円を留保し、追加的な要望(2次募集)に充てることとし、今回は55億円を配分。なお、当該事業については、都道府県自ら、若しくは市町村への補助により実施する事業を対象とする。このため、政令指定都市の当該事業の配分額については「-」を記載している。